

## 第26回建設労働専門委員会

# 建設投資と建設就業者 について

平成22年7月13日

丸谷 浩明 経済学博士

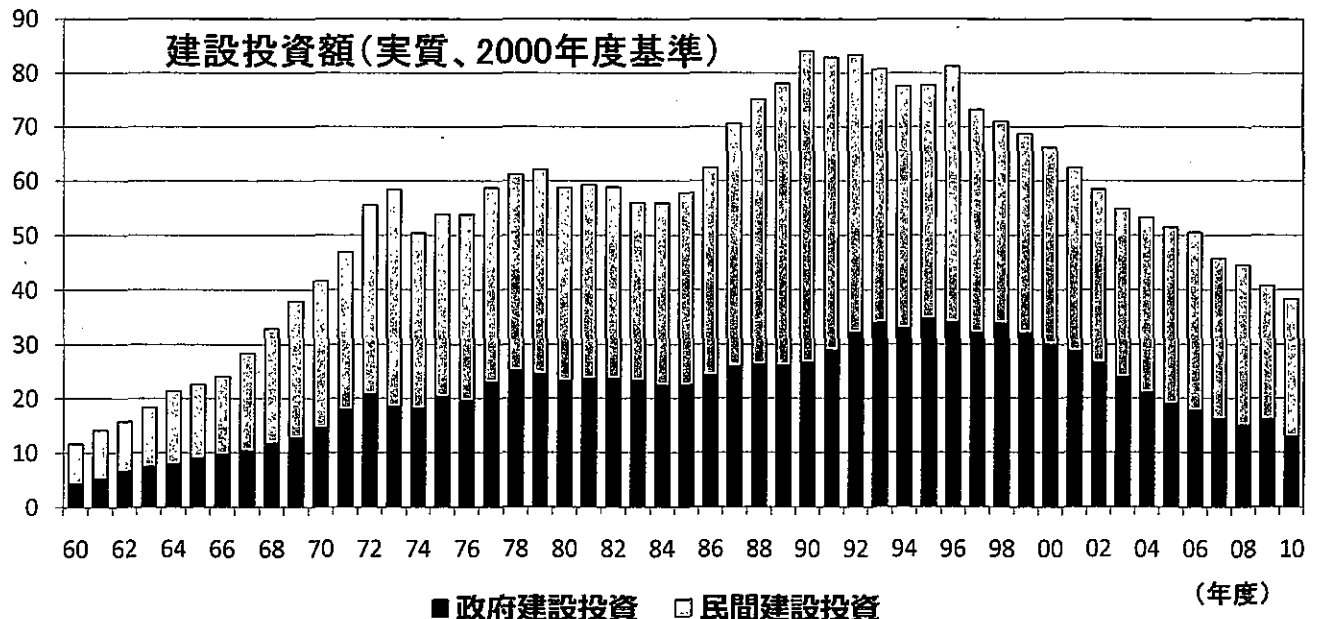


財団法人 建設経済研究所 研究理事  
東京工業大学 都市地震工学センター 特任教授

### 1 建設投資の長期的推移

- ◆実質でみた2010年度の水準は、1969年度(昭和44年度)と同程度
- ◆バブルの時期に民間投資が急増。その後、政府投資が増加
- ◆小泉構造改革以降、政府建設投資は継続的に削減

(兆円)

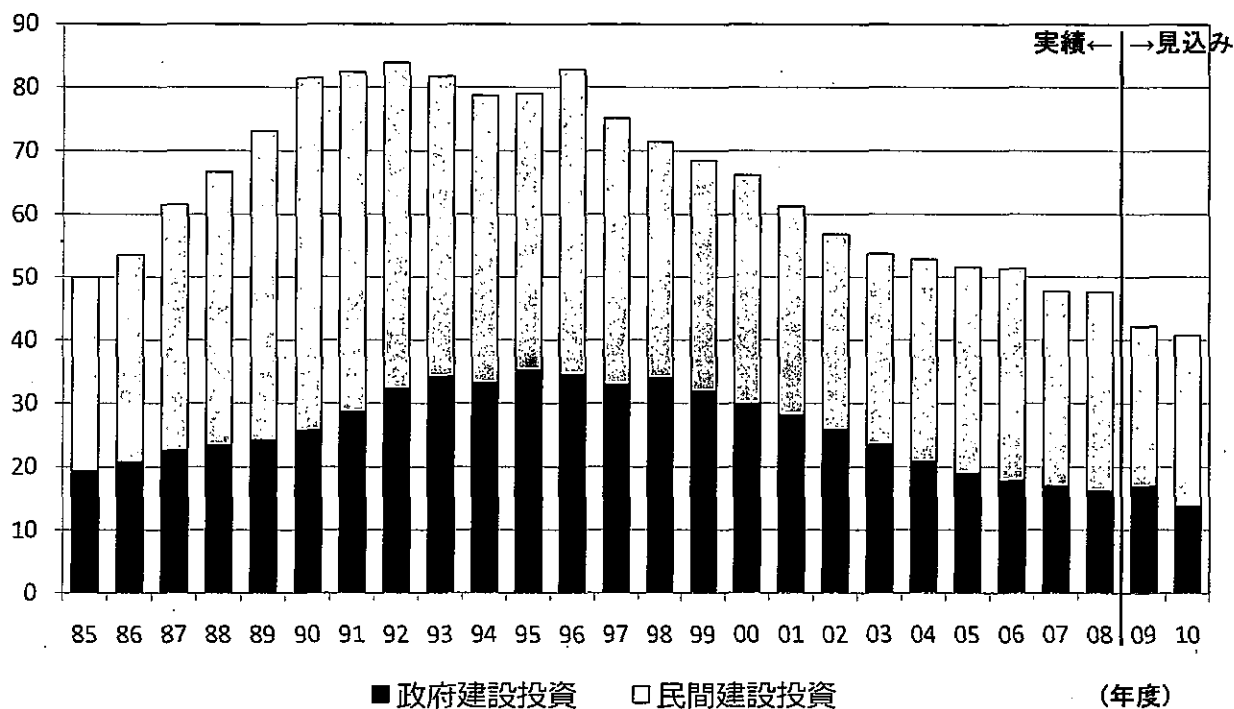


## 2 近年の建設投資の推移(名目)

◆ 2010年度 40兆7000億円(前年度比△3.5%)

◆ 2011年度は、政府は繰越し減少が減少要因。民間は回復基調だがペースは緩やかとみられる

(兆円)



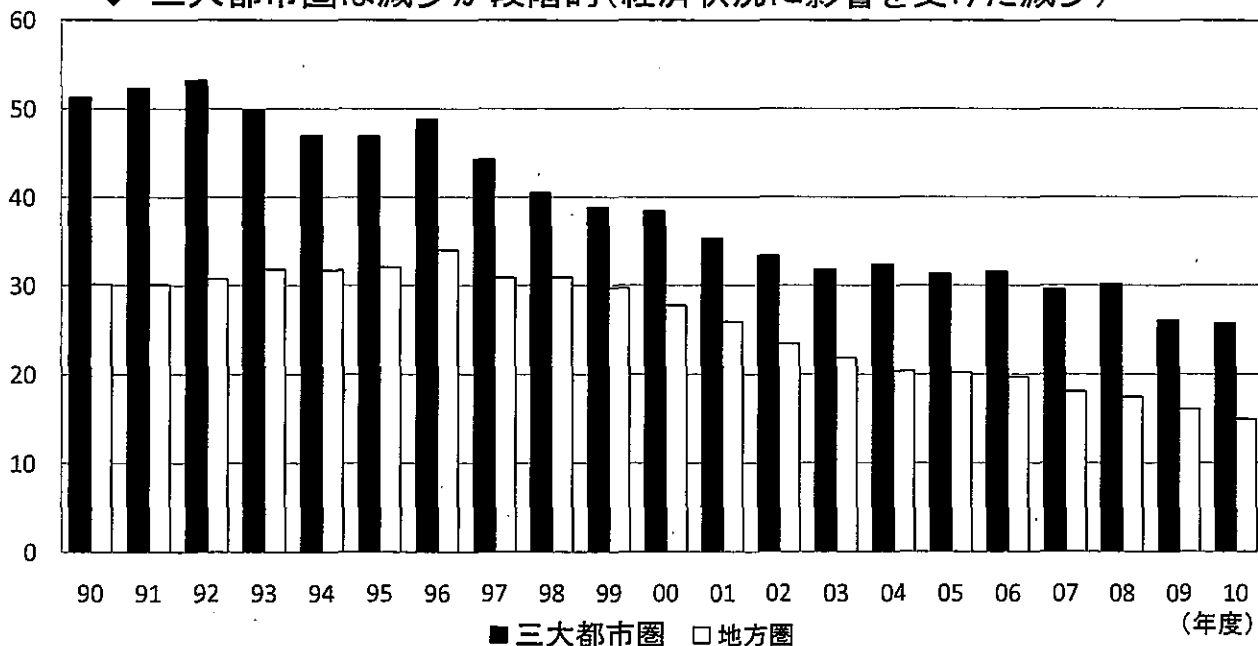
2

## 3 三大都市圏・地方圏別投資額(名目)

◆ 地方圏は、1996年以降一貫して急激に減少。雇用問題もより深刻と推察できる

(兆円)

◆ 三大都市圏は減少が段階的(経済状況に影響を受けた減少)

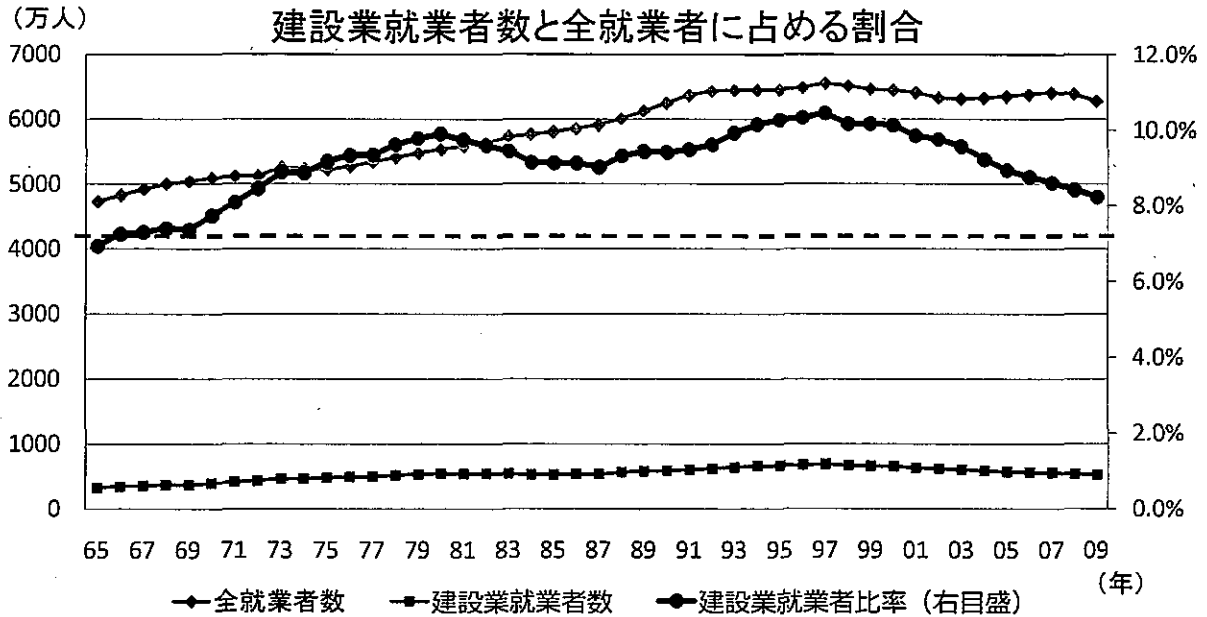


\* 三大都市圏とは、関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)、中部(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の合計

3

## 4 就業者数と建設業就業者の占める比率

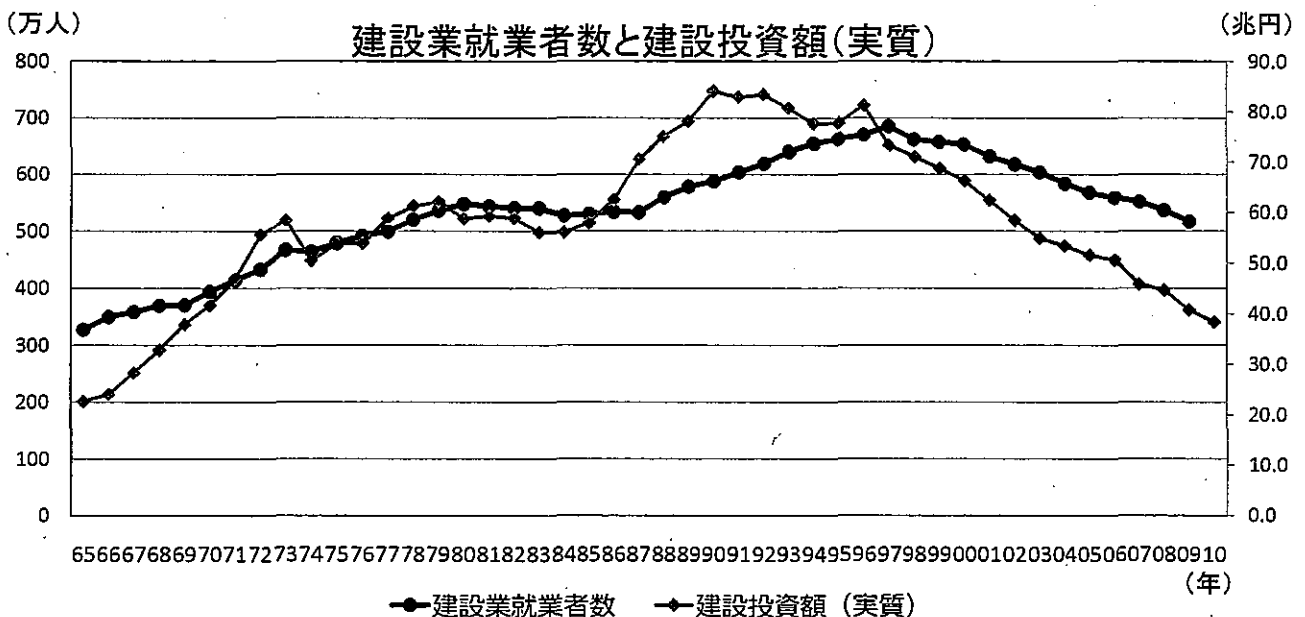
- ◆ 全就業者数は1990年代以降横ばい、建設業就業者数は1997年以降減少
- ◆ 建設業就業者の占める比率は、1980年に9.9%で最初のピーク、続いて1997年の10.4%がピーク。
- ◆ 2009年の比率は1970年代初めの水準



出典:総務省「労働力調査」(2010年6月) 4

## 5 建設業就業者数と建設投資額の関係

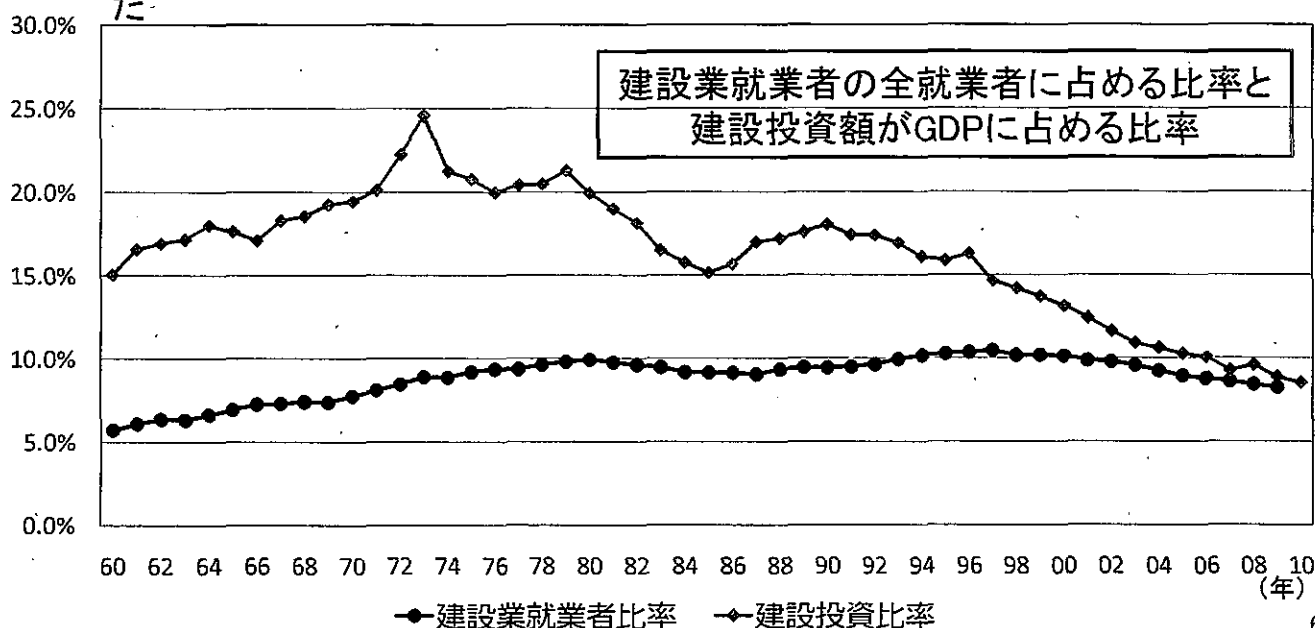
- ◆ 就業者数の動きは、実質投資額の増減に遅れる形でなだらかに
- ◆ 1990年代中頃より就業者数は投資額の減少に追いついていないことから、過剰状態とみられる
- ◆ 過剰状態の解消は、投資額減少が急で最近も進んでいないように見える



出典:総務省「労働力調査」(2010年6月) 5

## 6 投資額と就業者数でみた建設業の比率

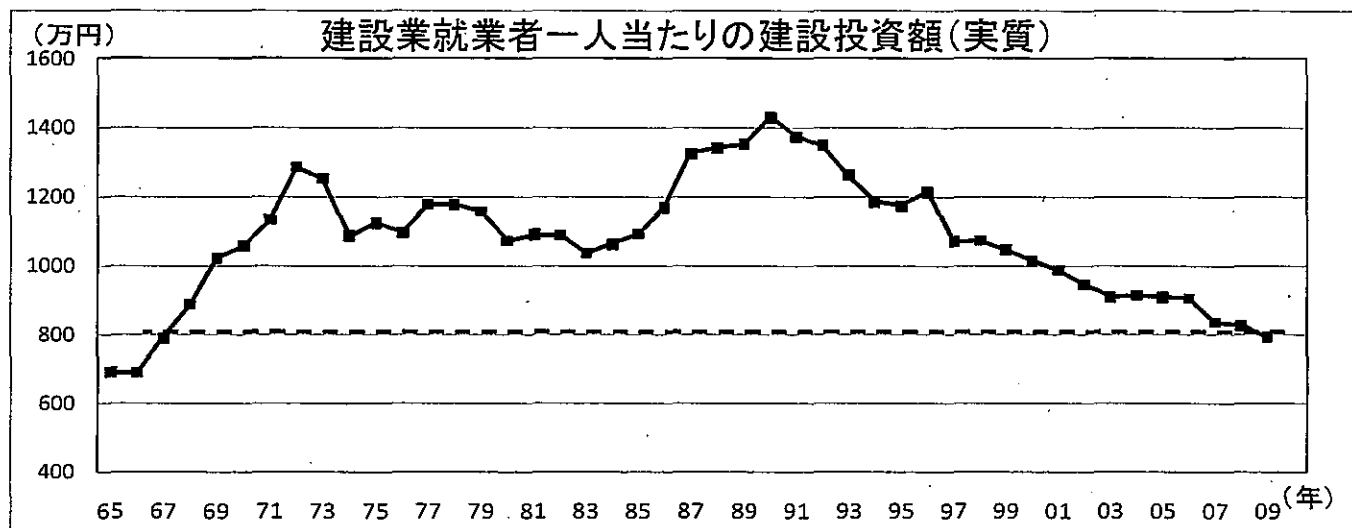
- ◆ 建設投資がGDPに占める比率は、1973年度に25%近くに達したが、最近では10%を下回る水準
- ◆ 建設業就業者数の比率は、建設投資の比率が下落してもさほど下がらず
- ◆ バブルの崩壊直後、建設投資比率は低下VS建設業就業者数比率は上昇した



6

## 7 建設業就業者一人当たりの建設投資額

- ◆ 就業者一人当たりの建設投資額(実質)は、2009年には788万円と見込まれ、1967年の水準を下回ったとみられる
- ◆ 一人当たり投資額の減少は、本来長く続かない～低下は雇用調整の先送りを意味する。
- ◆ 今後、少なくともしばらくは減少すると予測される(雇用調整の継続)



7

## 8 建設業就業者数の推計

◆ 2010年の一人当たりの投資額について

①2009年と同水準の788万円と仮定した場合：487万人

②トレンド予測により775万円と仮定した場合：495万人

◆ これはタイムラグ(昔は2年から1年半)を考慮していない推計。  
ただし、最近、タイムラグが短縮してきた可能性(1年など)

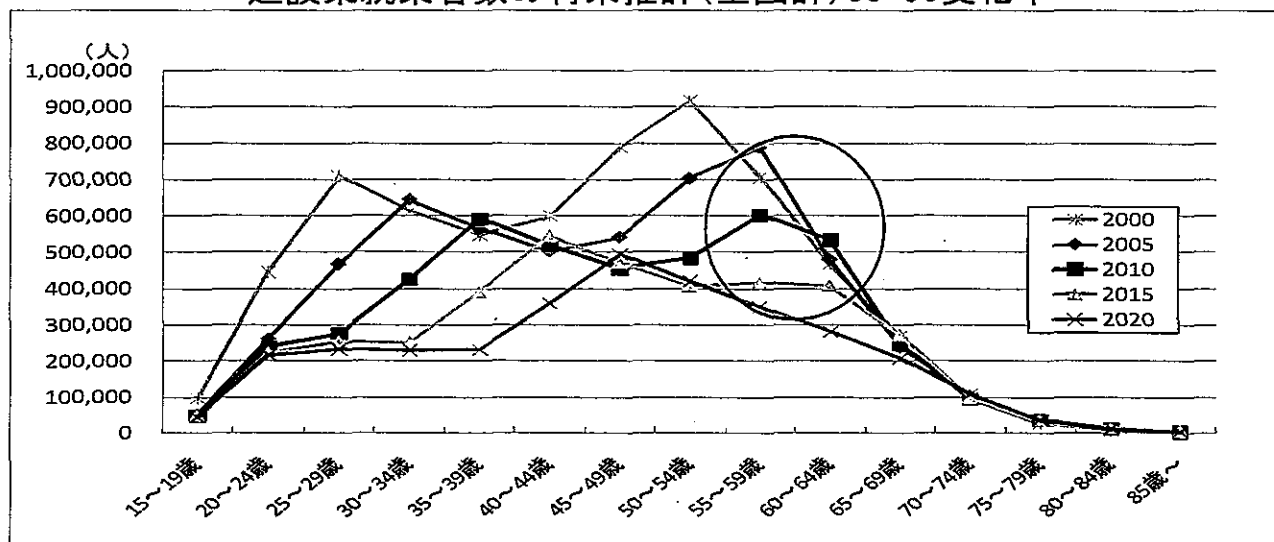
建設業就業者一人当たりの投資額を用いた就業者予測

|                  | 2007年         | 2008年          | 2009年         | 2010年<br>推計①      | 2010年<br>推計②           |
|------------------|---------------|----------------|---------------|-------------------|------------------------|
| 実質建設投資額          | 457,759<br>億円 | 445,991<br>億円  | 407,418<br>億円 | 383,471億円         | 383,471億円              |
| 建設業就業者数<br>(前年比) | 552万人<br>(△7) | 537万人<br>(△15) | 517万<br>(△20) | 推計 487万人<br>(△30) | 推計 495万人<br>(△22)      |
| 就業者一人当たり投資額      | 829万円         | 831万円          | 788万円         | 09年と同水準<br>788万円  | 97-09のトレンドで<br>推計775万円 |

## 9 建設業就業者の年齢構成と将来数

- ◆ 国勢調査から各地域ブロック別の年齢構成を把握し、推計したものの合計
- ◆ 2010年の就業者の年齢構成(推計値)ピーク：50歳代後半～60代前半
- ◆ 高齢者層の大量離職が発生した場合、社会福祉的な支援対象者の急増といった社会問題の発生が懸念される
- ◆ 2005年の入職者の数が増加しない仮定であると、若手の減少は深刻

建設業就業者数の将来推計(全国計)00-05変化率



## 10 建設投資額の長期推計のポイント

- 政府建設投資： 今、将来推計は誰がしても難しい
  - 長期的な社会資本整備計画が未発表（量的計画が発表されることはない？）
  - 財政状況・投資余力の見通しが不明。消費税等の将来の歳入動向次第？
  - 当面、景気対策としての投資は行われにくい状況？
- 民間設備投資（建設）： 経済回復と潜在成長力
  - 輸出産業の設備投資動向は、法人税などの投資条件の内外格差が埋まるか、それがいつかに依存？
  - 外国企業の日本への投資が増加するか、海外からの観光客がどこまで増加するかも影響？
- 住宅建設： 新設から既存ストック有効利用の流れ
  - 住宅着工戸数はもう年間100万戸を上回ることではない？

10

## 11 建設就業者の業務内容の傾向

- 新分野進出による雇用対策は量的効果が見えない？
  - 調整の時間が必要なのは明らか。ソフトランディングを
  - 海外進出の雇用対策効果は極めて限定的
- 新設から維持補修へ
  - 地方部でも新設公共土木工事の依存度は下がる
  - 地域に不可欠な建設企業の役割は維持補修と防災へ
- 建築には、ストック管理の発想のビジネスの可能性
  - 供給された物件の維持管理・更新について、顧客の情報の蓄積を行い提案していく発想
  - 建設物件の中古物件としての流通の拡大にもつながる
- 若年就労者の減少の影響の考慮は必須
  - 地域に不可欠な職業としての社会的再評価がポイント
  - 処遇改善と将来仕事量の目途が必要
  - 地域に優秀な建設企業を残すことに行政の公共投資の役割のウエイトが移っていく可能性

11

ありがとうございました

丸 谷 浩 明 経済学博士



財団法人 建設経済研究所 研究理事

東京工業大学 都市地震工学センター 特任教授